

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX) は、9月26日比で3.71%下落しました。
 日本株式市場は、香港で民主派団体が民主化を求めるデモを激化させ、地政学的リスクへの警戒感が高まったことや米国株式市場の下落が波及したことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日発表 日銀金融政策
- 7日発表 景気動向指数(8月)
- 9日発表 機械受注(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

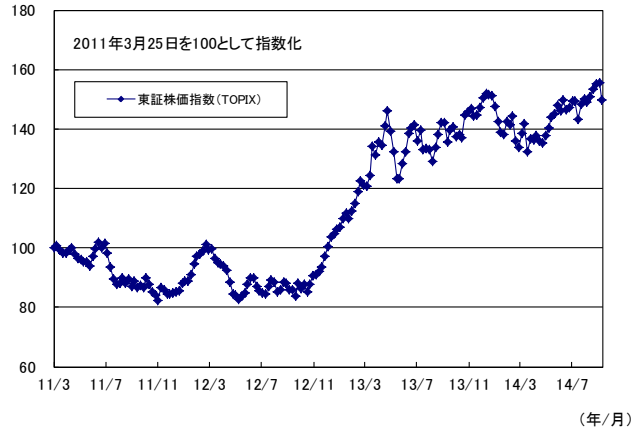
先週の騰落率

-3.71%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年10月3日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数である MSCI-KOKUSAI 指数は、9月26日比円ベースで、1.18%下落しました。
 米国株式市場 (現地通貨ベース) は、9月の米ISM (供給管理協会) 製造業景況感指数をはじめ、市場予想を下回る経済指標などを受けて下落して始まりました。週末は、9月の好調な米雇用統計を受けて反発しましたが、週間では下落しました。
 欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、9月の独製造業PMI (購買担当者景気指数) が市場予想を下回るなど、ユーロ圏諸国の経済指標が軟調であったことや、ECB (欧州中央銀行) の新たな金融緩和措置が市場の期待よりやや消極的とみられたことなどを受けて、下落しました。
 アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、香港での民主派団体による抗議活動の長期化懸念や商品市況の軟調な推移などを受けて、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 6日発表 独製造業受注(8月)
- 9日発表 豪失業率(9月)
- 9日発表 米卸売売上高(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

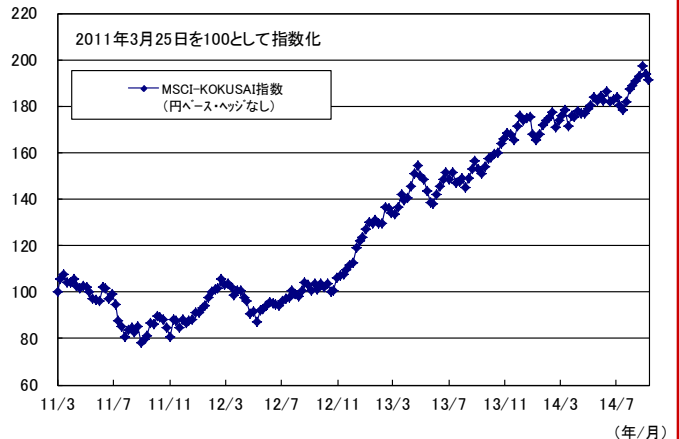
先週の騰落率

-1.18%

先週の相場動向



<期間> 2011年3月25日～2014年10月3日



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI 指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標である NOMURA-BPI総合は、9月26日比で0.01%下落しました。日本債券市場は、外国為替市場における円安の進展を受けて、輸出企業を中心に業績改善期待が広がったことや、新発10年国債入札を控えて、機関投資家が国債購入を手控えたことなどから、下落して始まりました。しかしその後は、新発10年国債入札が順調な結果となったことや、欧州経済の先行きに対する慎重な見方が強まる中で、日本債券市場は週末にかけて下落幅を縮小し、週間では小幅に下落しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、9月26日比でほぼ横ばいの0.52%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日発表 日銀金融政策 など
- 8日発表 景気ウォッチャー調査(9月) など

	2014/9/26	2014/10/3	変化幅
日本10年国債利回り*	0.52%	0.52%	-0.01%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

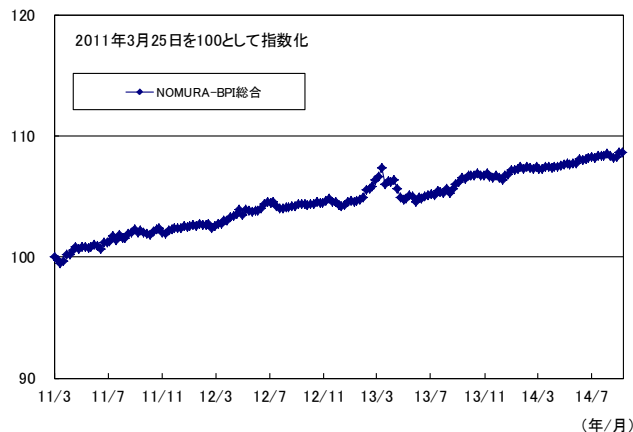
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.01%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2014年10月3日



NOMURA-BPI総合	2014/9/26	2014/10/3	騰落率
	357.41	357.39	-0.01%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、9月26日比円ベースで、0.04%下落しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、9月の米ISM製造業景況指数が市場予想を下回ったことなどを背景として、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。欧州債券市場(現地通貨ベース)では、9月のユーロ圏CPI(消費者物価指数)のコア指数が市場予想に反して減速したことや、米国債券市場で利回りが低下したことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。為替は、9月26日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日発表 独鉱工業生産指数(8月)
- 7日発表 米消費者信用残高(8月)
- 7-9日実施 米国債入札
- 8日発表 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録
- 9日発表 英金融政策
- 10-18日発表 米財政収支(9月) など

	2014/9/26	2014/10/3	変化幅
米国10年国債利回り*	2.53%	2.43%	-0.09%
ドイツ10年国債利回り*	0.97%	0.93%	-0.05%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

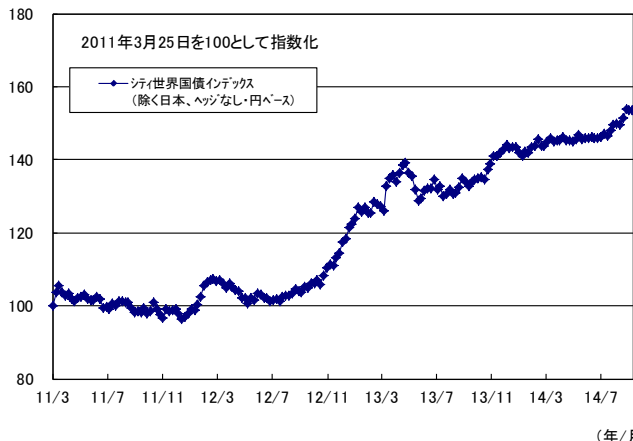
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.04%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2014年10月3日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/9/26	2014/10/3	騰落率
	437.47	437.30	-0.04%
円/ドル	109.21円	109.76円	0.50%
円/ユーロ	138.65円	137.32円	-0.96%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Global Markets Inc.の知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Global Markets Inc.が有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

J-REIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、9月26日比で0.40%下落しました。国内株式市場が下落したことが背景にあります。

9月30日に国土交通省が発表した8月の新設住宅着工戸数は、前年同月比▲12.5%の73,771戸となり、6か月連続の減少となりました。内訳では、持家、貸家、分譲住宅がともに減少したため、全体で減少となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日発表 日銀金融政策
- 8日発表 景気ウォッチャー調査(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.40%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2011年3月25日～2014年10月3日



東証REIT指数(配当込み)	2014/9/26	2014/10/3	騰落率
	2,815.98	2,804.80	-0.40%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、9月26日比円ベースで、0.17%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、7月の米S&P/ケース・シラー住宅価格指数の伸びが前年同月比で低水準となったことなどから軟調な展開となりました。週末には、9月の米雇用統計において、労働市場の改善が示されたことなどから上昇し、週間では小幅な下落にとどまりました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ECBの資産購入計画が、物価安定と景気浮揚には十分ではないとの懸念が広がったことなどが背景となり下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、8月の豪新築住宅販売が前月比で増加したことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日発表 独鉱工業生産指数(8月)
- 7日発表 米消費者信用残高(8月)
- 8日発表 FOMC議事録
- 9日発表 英金融政策
- 10-18日発表 米財政収支(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.17%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間> 2011年3月25日～2014年10月3日



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2014/9/26	2014/10/3	騰落率
	738.94	737.67	-0.17%
円/ドル	109.21円	109.76円	0.50%
円/ユーロ	138.65円	137.32円	-0.96%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、9月26日比円ベースで、2.10%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、香港での民主派団体による抗議活動の長期化などを受けて下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、欧州の景気減速懸念や、原油先物価格の下落などを受けて下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、大統領選挙に向けた世論調査で現職のルセフ大統領の支持率が拡大し、経済政策変更への期待が低下したことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、中国や欧州の景気減速懸念や、商品市況の下落などを受けて下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 8日発表 ブラジルIPCA(拡大消費者物価指数、9月)
- 9日発表 南アフリカ製造業生産(8月) など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

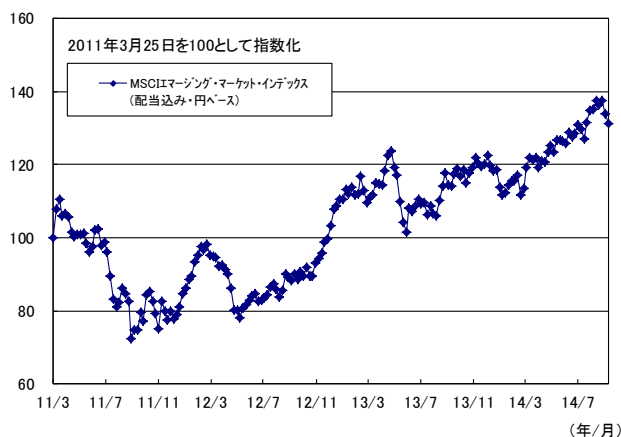
騰落率がマイナスの場合: 😞

-2.10%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2014年10月3日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/9/26	2014/10/3	騰落率
	1,841.27	1,802.66	-2.10%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、9月26日比円ベースで、0.72%下落しました。

インドネシアでは、州知事・市長の直接選挙を廃止し、地方議会による間接選挙制にする法改正が国会で可決された一方で、民主主義からの逆行だとして国民の批判が高まったことを受け、ユドヨノ大統領が法改正を無効にする政令を出すなど、ジョコ・ウィド新大統領就任を前に政治問題が紛糾しています。このような状況下、同国の債券指数は下落しました。

ブラジルでは、大統領選挙を前にルセフ大統領の支持率回復傾向が続いているものの、世論調査の結果は接戦を示唆しており、市場は世論調査の結果を受けて一喜一憂する展開となりました。週間では、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 7日発表 インドネシア金融政策
- 8日発表 ポーランド金融政策
- 9日発表 メキシコCPI(消費者物価指数、9月)
- 10日発表 インド鉱工業生産指数(8月) など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

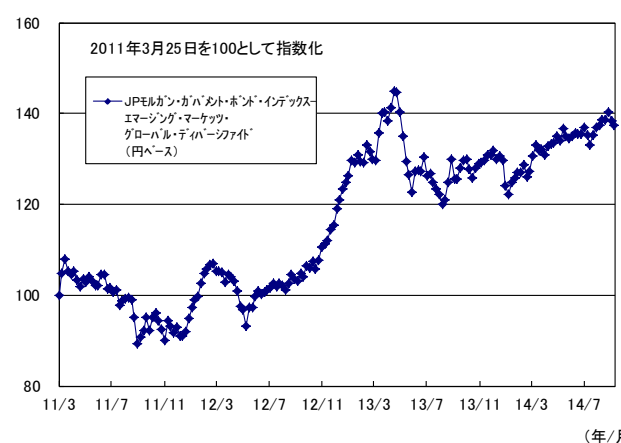
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.72%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2011年3月25日～2014年10月3日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2014/9/26	2014/10/3	騰落率
	269.43	267.49	-0.72%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2014年10月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会